

## 1. 連結対象会計

連結対象の会計は、下記のとおりです。

- ①市全体 一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健会計特別会計、用地取得特別会計、介護保険特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計
- ②連 結 野田市土地開発公社、(財)野田市開発協会、野田業務サービス(株)、(株)野田自然共生ファーム、北千葉広域水道企業団など

## 2. 連結貸借対照表の概要

### (1) 貸借対照表作成基準

- ①作成基準日 平成 23 年 3 月 31 日(平成 22 年度末)  
(発生主義の原則に基づき、3 月末日までに事実の発生した分を集計)

### (2) 貸借対照表(概略版)

平成 23 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

借方	H22	H21	増減	貸方	H22	H21	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	247,639	248,790	△ 1,151	(1)地方公共団体地方債等	63,580	64,023	△ 443
(2)無形固定資産	3,722	3,805	△ 83	(2)関係団体地方債等	6,285	6,563	△ 278
(3)売却可能資産	107	107	0	(3)長期未払金	897	1,062	△ 165
公共資産合計	251,468	252,702	△ 1,234	(4)引当金	12,232	12,365	△ 133
				(5)その他	73	125	△ 52
2 投資等				固定負債合計	83,067	84,138	△ 1,071
(1)投資及び出資金	10	1	9				
(2)貸付金	280	313	△ 33	2 流動負債			
(3)基金等	3,981	3,723	258	(1)翌年度償還予定地方債等	7,024	6,955	69
(4)長期延滞債権等	3,903	3,788	115	(2)短期借入金	150	770	△ 620
(5)その他	15	10	5	(3)未払金	1,001	719	282
(6)回収不能見込額	△ 1,150	△ 1,158	8	(4)翌年度支払予定退職手当	834	660	174
投資等合計	7,039	6,677	362	(5)賞与引当金	557	576	△ 19
				(6)その他	156	125	31
3 流動資産				流動負債合計	9,722	9,805	△ 83
(1)資金	9,664	8,012	1,652				
(2)未収金	2,370	2,601	△ 231	負債合計	92,789	93,943	△ 1,154
(3)販売用不動産	1,141	1,847	△ 706				
(4)その他	1,469	1,396	73	[純資産の部]			
(5)回収不能見込額	△ 391	△ 428	37	純資産合計	179,995	178,898	1,097
流動資産合計	14,253	13,428	825				
4 繰延勘定	24	34	△ 10				
資産合計	272,784	272,841	△ 57	負債・純資産合計	272,784	272,841	△ 57

※上表は表示単位未満四捨五入により作成しているため、計算値と一致しない場合があります。

### (3) 貸借対照表からわかること

連結の平成 22 年度「資産合計」は 2,727 億 84 百万円で、前年度と比べ 57 百万円の減となりました。

主な要因として、「資産の部」では公共資産の有形固定資産が減価償却等により 11 億 51 百万円減したことによるものです。

投資等では、普通会計の財政調整基金等の増により、3 億 62 百万円の増となりました。

流動資産は、普通会計の歳計現金の増、水道事業、土地開発公社などの現金・預金の増により 8 億 25 百万円の増となりました。

「負債の部」では、固定負債の地方債等が水道事業、下水道事業における繰上償還などにより、合計で 10 億 71 百万円の減となりました。

流動負債は、未払金や翌年度支払予定退職手当の増があるものの、国民健康保険や開発協会の短期借入金などの減により、合計で 84 百万円の減となり、「負債合計」では前年度に比べ 11 億 54 百万円の減となりました。

これにより、「純資産の部」合計は、前年度に比べ 10 億 97 百万円の増となりました。

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

#### (ア) これまでの世代による負担

・社会資本形成の結果を表す公共資産に占める純資産の割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した比率を見ることができます。

・平成 22 年度連結決算において、これまでの世代が負担した割合は、71.6%となりました。

(単位: 百万円、%)

区分	H22	H21	増減
純資産合計 a	179,996	178,898	1,098
公共資産合計 b	251,468	252,702	△ 1,234
社会資本形成の世代間負担比率(これまでの世代) a/b × 100	71.6	70.8	0.8 <sup>ポイント</sup>

#### (イ) 将来世代による負担

・地方債残高は、将来返済しなければならない今後の世代の負担であることに着目し、将来世代の負担割合を見ることができます。

・平成 22 年度連結決算における社会資本形成の将来世代負担比率は、30.6%となりました。

・なお、地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、過去及び現役世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

(単位: 百万円、%)

区分	H22	H21	増減
地方債残高合計(翌年度償還予定地方債を含む) a	76,889	77,541	△ 652
公共資産合計 b	251,468	252,702	△ 1,234
社会資本形成の将来世代負担比率 a/b × 100	30.6	30.7	△ 0.1 <sup>ポイント</sup>

### ② 市民一人当たりの状況

・平成 22 年度末の市民一人当たりの資産は、176 万円、負債は 60 万円、純資産は 116 万円となりました。

・また、資産のうち市民の持分割合(純資産合計 / 資産合計 × 100)は、66.0%となりました。

(単位:万円)

区分	H22	H21	増減
市民一人当たりの資産	176	176	0
市民一人当たりの負債	60	61	△ 1
市民一人当たりの純資産	116	115	1

(単位:百万円、%)

区分	H22	H21	増減
純資産合計 a	179,996	178,898	1,098
資産合計 b	272,784	272,841	△ 57
市民の持分割合 a/b × 100	66.0	65.6	0.4 <sup>ポイント</sup>

### 3. 連結行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書作成基準

- ①作成基準日 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで(平成 22 年度末)  
(発生主義の原則に基づき、3 月末日までに事実の発生した分を集計)

#### (2) 行政コスト計算書(概略版)

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

区分	H22	H21	増減	
1	(1)人件費	8,916	9,129	△ 213
	(2)退職手当引当金繰入等	1,027	1,322	△ 295
	(3)賞与引当金繰入額	573	576	△ 3
	小 計	10,516	11,027	△ 511
2	(1)物件費	9,364	9,485	△ 121
	(2)維持補修費	365	373	△ 8
	(3)減価償却費	6,845	6,838	7
	小 計	16,574	16,696	△ 122
3	(1)社会保障給付	35,488	32,471	3,017
	(2)補助金等	6,521	8,809	△ 2,288
	(3)他会計等への支出額	947	1,007	△ 60
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	636	624	12
	小 計	43,591	42,910	681
4	(1)支払利息	1,634	1,813	△ 179
	(2)回収不能見込計上額	277	710	△ 433
	(3)その他行政コスト	999	591	408
	小 計	2,910	3,115	△ 204
経常行政コスト a	73,591	73,748	△ 157	

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,691	1,738	△ 47
2 分担金・負担金・寄附金	7,959	8,081	△ 122
3 保険料	7,686	7,273	413
4 事業収益	4,616	4,685	△ 69
5 その他特定行政サービス収入	4,386	4,086	300
6 他会計補助金等	△ 158	△ 151	△ 7
経常収益合計 b	26,180	25,712	468
b/a	35.6%	34.9%	0.7 <sup>ポイ</sup> <sub>ント</sub>

(差引)純経常行政コスト a-b	47,411	48,036	△ 625
------------------	--------	--------	-------

※上表は表示単位未満四捨五入により作成しているため、計算値と一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書からわかること

連結の平成 22 年度純経常行政コストは 474 億 11 百万円で、前年度に比べ 6 億 25 百万円の減となりました。

主な要因として、経常行政コストは普通会計の社会保障給付において子ども手当の新設等により 30 億 17 百万円の増となったものの、人件費や退職手当引当金繰入等の減、定額給付金の終了による補助金等の減により 1 億 57 百万円の減となりました。

経常収益は国民健康保険税の税率引上げによる保険税等の増により 4 億 68 百万円の増となりました。

純経常行政コストは、主に税金などで賄われます。

① 受益者負担比率

- ・行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。
- ・平成 22 年度連結決算における受益者負担比率は、35.6%となりました。

(単位：百万円、%)

区分	H22	H21	増減
経常収益合計 a	26,180	25,712	468
経常行政コスト b	73,591	73,748	△ 157
受益者負担比率 a/b × 100	35.6%	34.9	0.7 <sup>ポイ</sup> <sub>ント</sub>

## ②行政コストの公共資産比率

- ・公共資産(貸借対照表)に占める行政コスト(行政コスト計算書)の比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

算式 : 行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

- ・平成 22 年度連結決算における公共資産比率は、29.3%となりました。

(単位:百万円、%)

区分	H22	H21	増減
経常行政コスト a	73,591	73,748	△ 157
公共資産合計 b	251,468	252,702	△ 1,234
行政コスト対公共資産比率 a/b × 100	29.3	29.2	0.1

#### 4. 連結純資産変動計算書の概要

##### (1) 純資産変動計算書作成基準

- ①作成基準日 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで(平成 22 年度末)  
(発生主義の原則に基づき、3 月末日までに事実の発生した分を集計)

##### (2) 純資産変動計算書(概略版)

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	H22	H21	増減
期首純資産残高	178,898	178,636	263
純経常行政コスト	△ 47,411	△ 48,036	625
一般財源			
地方税	22,144	22,413	△ 269
地方交付税	3,721	3,229	492
その他行政コスト充当財源	3,749	3,823	△ 74
補助金等受入	19,326	19,532	△ 206
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 14	0	△ 14
公共資産除売却損益	△ 2	12	△ 14
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	△ 338	18	△ 356
出資の受入・新規設立	23	△ 925	948
資産評価替えによる変動額	△ 29	58	△ 87
無償受贈資産受入	70	220	△ 150
その他	△ 143	△ 82	△ 61
期末純資産残高	179,995	178,898	1,097

※上表は表示単位未満四捨五入により作成しているため、計算値と一致しない場合があります。

##### (3) 純資産変動計算書からわかること

連結の平成 22 年度期末純資産残高は、前年度に比べ 10 億 97 百万円の増となりました。

主な要因は、普通会計における地方税が減収したものの、地方交付税がそれ以上に増収したこと、また平成 21 年度に大幅増となった北千葉広域水道事業団出資金が微増となったため、出資の受入・新規設立がマイナスからプラスに転じたことによるものです。

当期純資産の増減により、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかわかることができます。平成 22 年度は、期首に比べ期末残高が 10 億 97 百万円の増加となりましたので、それだけ将来世代の負担を軽減したといえます。

(単位:百万円)

区分	H22	H21
期首純資産残高 a	179,898	178,636
期末純資産残高 b	179,995	178,898
当期純資産増減 b-a	1,097	262

## 5. 連結資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書作成基準

- ①作成基準日 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで(平成 22 年度末)  
(発生主義の原則に基づき、3 月末日までに事実の発生した分を集計)

### (2) 資金収支計算書(概略版)

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	H22	H21	増減
人件費	10,755	10,791	△ 36
物件費	10,132	10,727	△ 595
社会保障給付	35,984	32,633	3,351
補助金等	6,621	8,995	△ 2,374
支払利息	1,634	1,813	△ 179
その他支出	2,258	2,526	△ 268
支出合計	67,384	67,485	△ 101
地方税	21,993	22,139	△ 146
地方交付税	3,721	3,229	492
国県補助金等	18,695	18,751	△ 56
使用料・手数料	1,692	1,735	△ 43
分担金・負担金・寄附金	9,054	8,545	509
保険料	7,445	7,019	426
事業収入	6,695	5,712	983
諸収入	1,009	929	80
地方債発行額	3,066	1,876	1,190
長期借入金借入額	291	0	291
短期借入金増加額	△ 380	70	△ 450
基金取崩額	479	757	△ 278
その他収入	5,859	5,923	△ 64
収入合計	79,620	76,685	2,935
経常的収支額	12,236	9,200	3,036

2 公共資産整備収支の部	H22	H21	増減
公共資産整備支出	5,842	6,309	△ 467
公共資産整備補助金等支出	636	624	12
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	40	40	0
支出合計	6,518	6,973	△ 455

国県補助金等	573	710	△ 137
地方債発行額	2,366	2,548	△ 182
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	267	399	△ 132
収入合計	3,206	3,658	△ 452
公共資産整備収支額	△ 3,311	△ 3,315	4

3 投資・財務的収支の部	H22	H21	増減
投資及び出資金	75	107	△ 32
貸付金	215	215	0
基金積立額	714	649	65
定額運用基金への繰出支出	1	2	△ 1
地方債償還額	4,730	6,419	△ 1,689
長期借入金返済額	893	824	69
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	1,331	1,476	△ 145
支出合計	7,960	9,692	△ 1,732
国県補助金等	57	69	△ 12
貸付金回収額	658	802	△ 144
基金取崩額	1	1	0
地方債発行額	2	512	△ 510
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	56	126	△ 70
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	153	494	△ 341
収入合計	926	2,004	△ 1,078
投資・財務的収支額	△ 7,033	△ 7,688	655

翌年度繰上充用金増減額	△ 240	240	△ 480
当年度資金増減額	1,652	△ 1,563	3,215
期首資金残高	8,012	9,575	△ 1,563
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	9,664	8,012	1,652

※上表は表示単位未満四捨五入により作成しているため、計算値と一致しない場合があります。

### (3) 資金収支計算書からわかること

連結の平成 22 年度期末資金残高は、前年度と比べ 16 億 52 百万円の増となりました。

主な要因として、経常的収支の部は普通会計の社会保障給付において子ども手当の新設等により増となりましたが、定額給付金の終了による補助金等の減により支出が 1 億 1 百万円の減となりました。

収入では地方税が減となりましたが、地方交付税や地方債、事業収入などの増により収支では 30 億 36 百万の増となりました。

公共資産整備収支の部では、収支の増減がわずかで普通会計と同様に公共資産整備において事

業が抑制基調であったことを表しています。

投資・財務的収支の部では、支出のうち地方債償還額の減は、水道事業及び下水道事業において前年度に続いて実施した地方債の繰上償還額の総額規模が縮小したことによります。

収入では、下水道事業における繰上償還の財源として地方債発行額が計上されていますが、総額規模の縮小に伴い発行額も減となり、収支では6億54百万の減となりました。

なお、資金収支計算書では、経常収支に計上した国県補助金や地方債を公共資産整備収支や投資・財務的収支の支出に充て事業の進捗を図ることから、公共資産整備収支と投資・財務的収支は常にマイナス表示になることに注意が必要です。